

**2023年度（2024年3月期）  
決算説明会**

**IKO**

**2024年5月16日  
日本トムソン株式会社**

## 1. 2023年度（2024年3月期）決算概要

## 2. 2024年度（2025年3月期）業績予想

## 3. IKO中期経営計画2026

### 【参考資料】 決算財務データ

※1 当資料記載の業績等の見通しは、2024年5月13日発表の業績予想に基づき作成しております。従って、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

※2 当資料記載の各業績値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

※3 当資料記載の各比率・利率は小数点第二位を四捨五入して表記しております。

**2023年度（2024年3月期）  
決算概要**

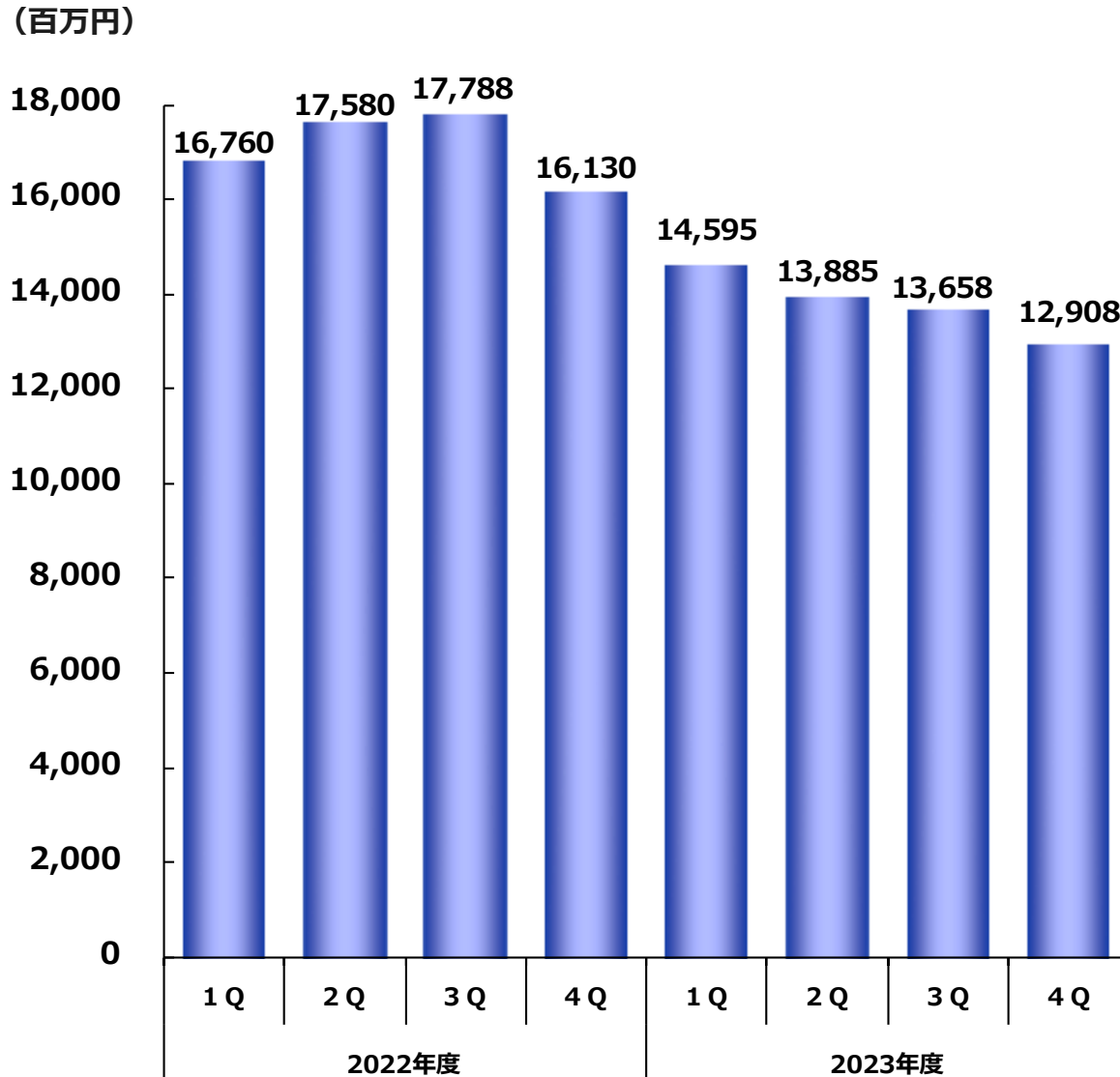
---

- 売上高は、中国市況の低迷やエレクトロニクス関連向け等の需要調整局面が継続し、前期比 19.4%減収
- 営業利益は、為替の円安効果があったものの、減収・減産の影響等により、前期比 66.6%減益
- 当期純利益は、前期比 64.2%減益も、配当は維持。  
自社株買いも実施し、株主還元を強化
- 受注高は、国内外の需要回復が遅れ、前期比 27.5%減  
ただし、第4四半期は前四半期比 12.0%増に回復

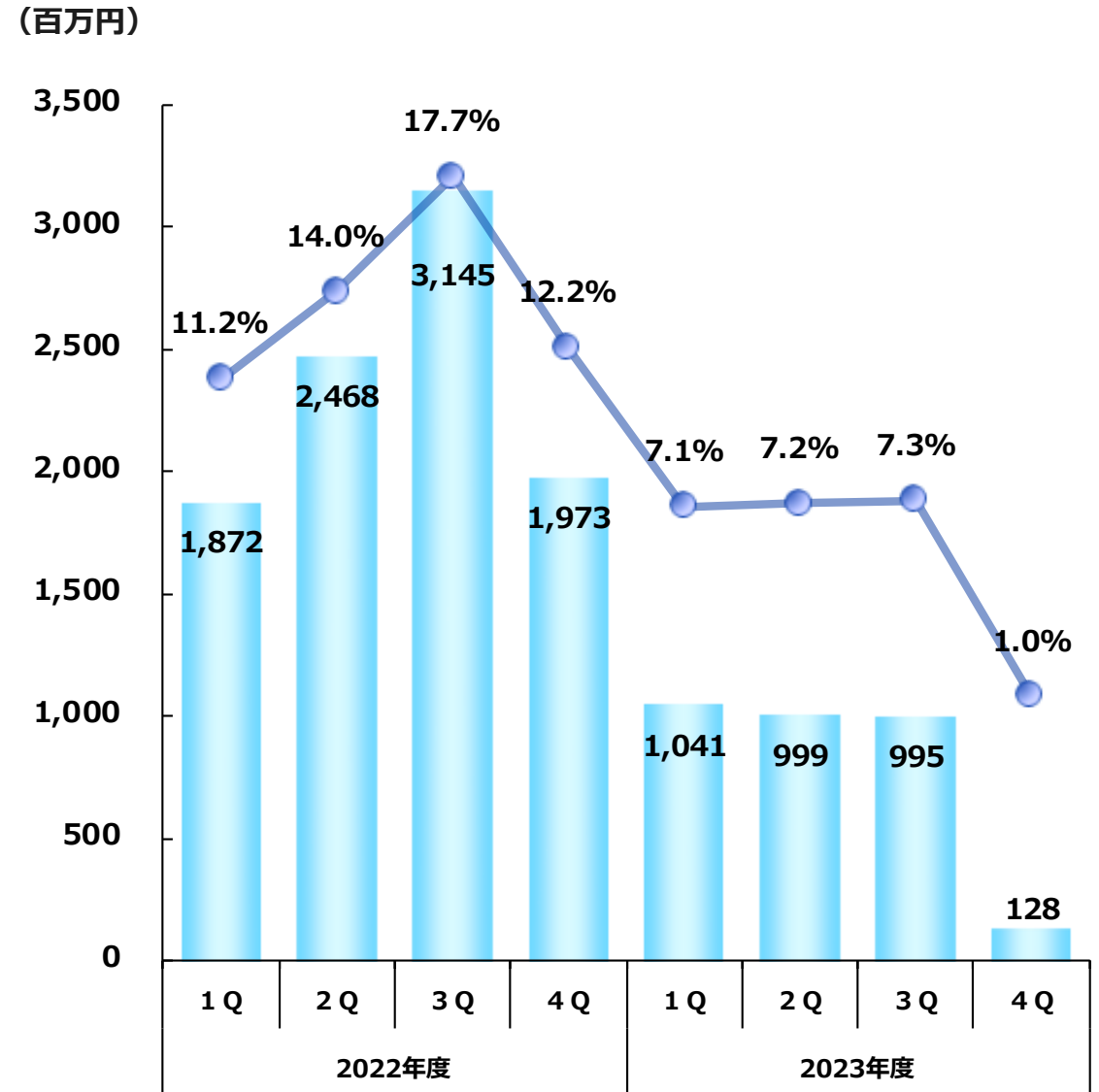
(百万円)

区分	2022年度	構成比 (%)	2023年度	構成比 (%)	増減率(%)
売上高	68,260		55,048		-19.4
売上総利益	24,477	35.9	18,002	32.7	-26.5
販売費及び一般管理費	15,017	22.0	14,838	27.0	-1.2
営業利益	9,459	13.9	3,164	5.7	-66.6
経常利益	10,479	15.4	4,525	8.2	-56.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,469	10.9	2,674	4.9	-64.2
配当金	19.0円		19.0円		
配当性向	18.1%		50.2%		

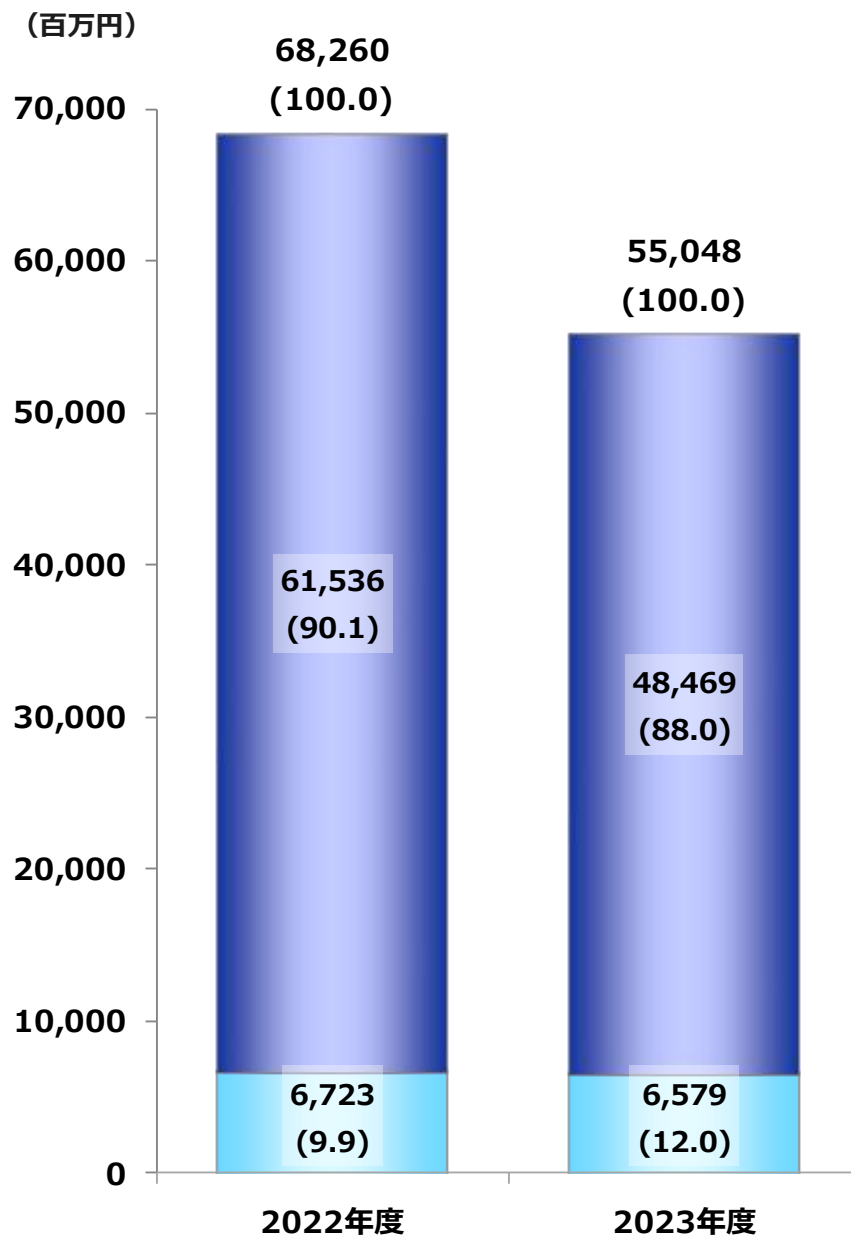
## 売上高



## 営業利益／営業利益率



# 連結売上高 <<品目別>>



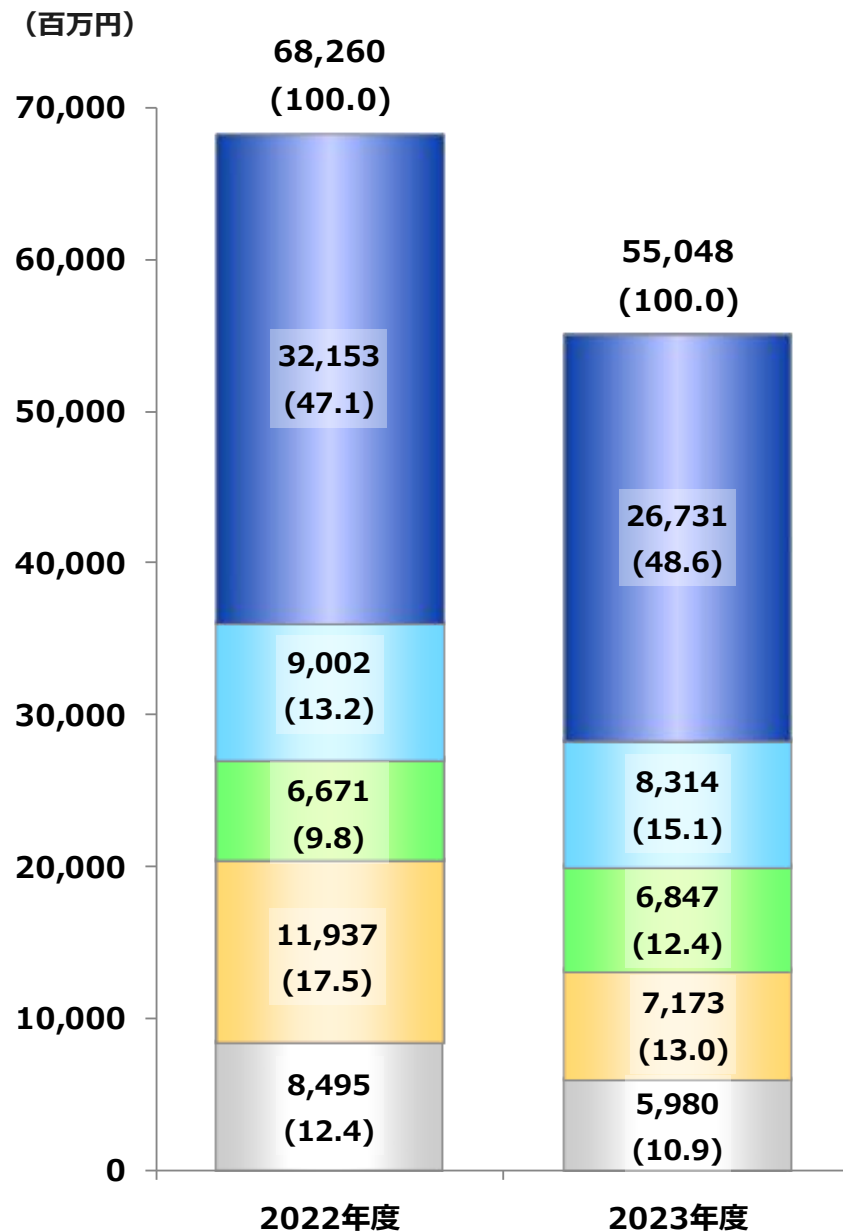
■ **【軸受等】** 前期比  $\Delta$ 13,067百万円 (21.2%減)

- ・ ニードルベアリングは、市販や電気機械等のエレクトロニクス関連機器向けで減少
- ・ 直動案内機器は、市販や半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けで減少

■ **【諸機械部品】** 前期比  $\Delta$  144百万円 (2.2%減)

- ・ 精密機械向けが売上に寄与したものの、市販やエレクトロニクス関連機器向けの需要は減少

# 連結売上高 <<地域別>>



**【日本】** 前期比  $\triangle$  5,422百万円 (16.9%減)

- ・半導体製造装置や実装機、電気機械などのエレクトロニクス関連機器や市販向け等の需要が減速

**【米州】** 前期比  $\triangle$  687百万円 (7.6%減)

- ・精密機械や各種医療機器等の一般産業機械向けやエレクトロニクス関連機器向けの需要が減速

**【欧州】** 前期比 + 175百万円 (2.6%増)

- ・工作機械向けの需要が低迷したものの、一般産業機械向けの底堅い需要や為替の円安効果が寄与

**【中国】** 前期比  $\triangle$  4,763百万円 (39.9%減)

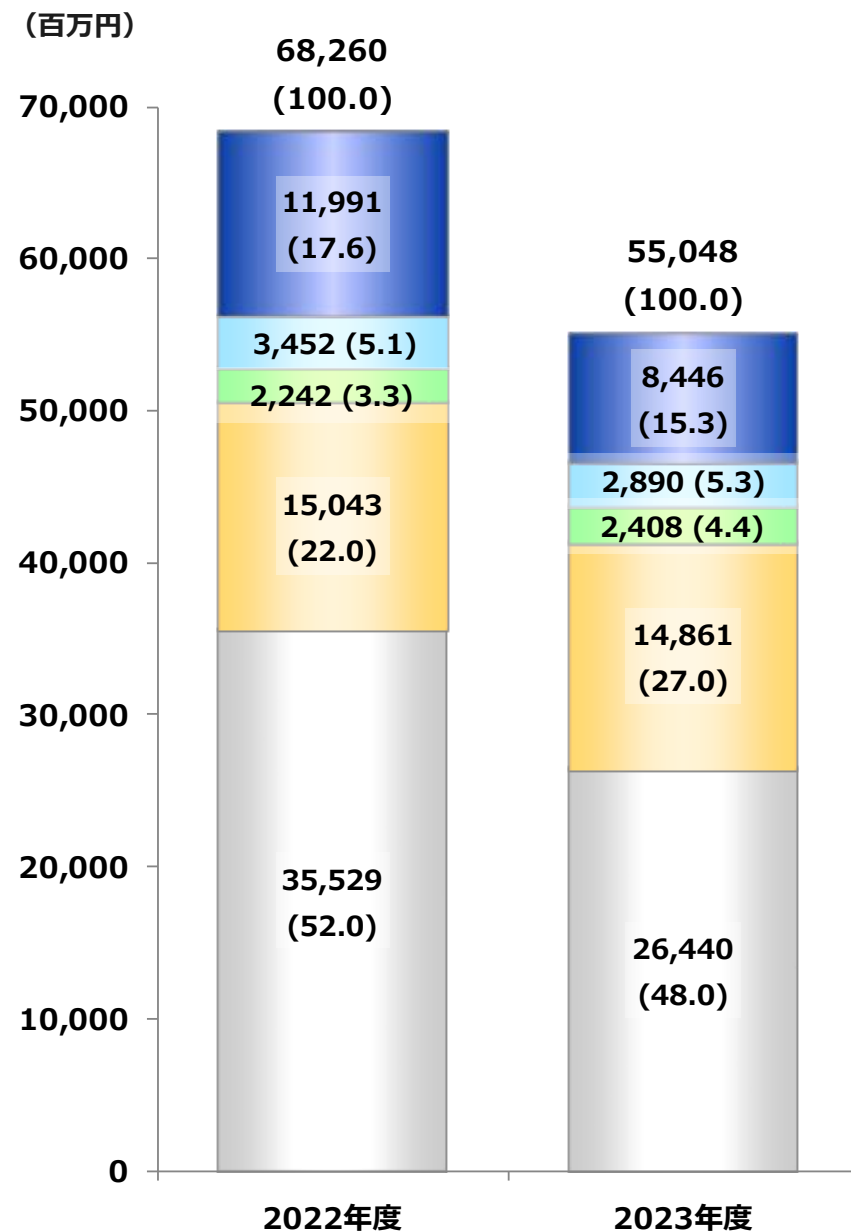
- ・不動産市場の停滞や内外需要の伸び悩みなどの影響を受け、売上高は減少

**【その他】** 前期比  $\triangle$  2,514百万円 (29.6%減)

- ・シンガポールや台湾、韓国向け等で売上減



# 連結売上高 <<需要業界別>>

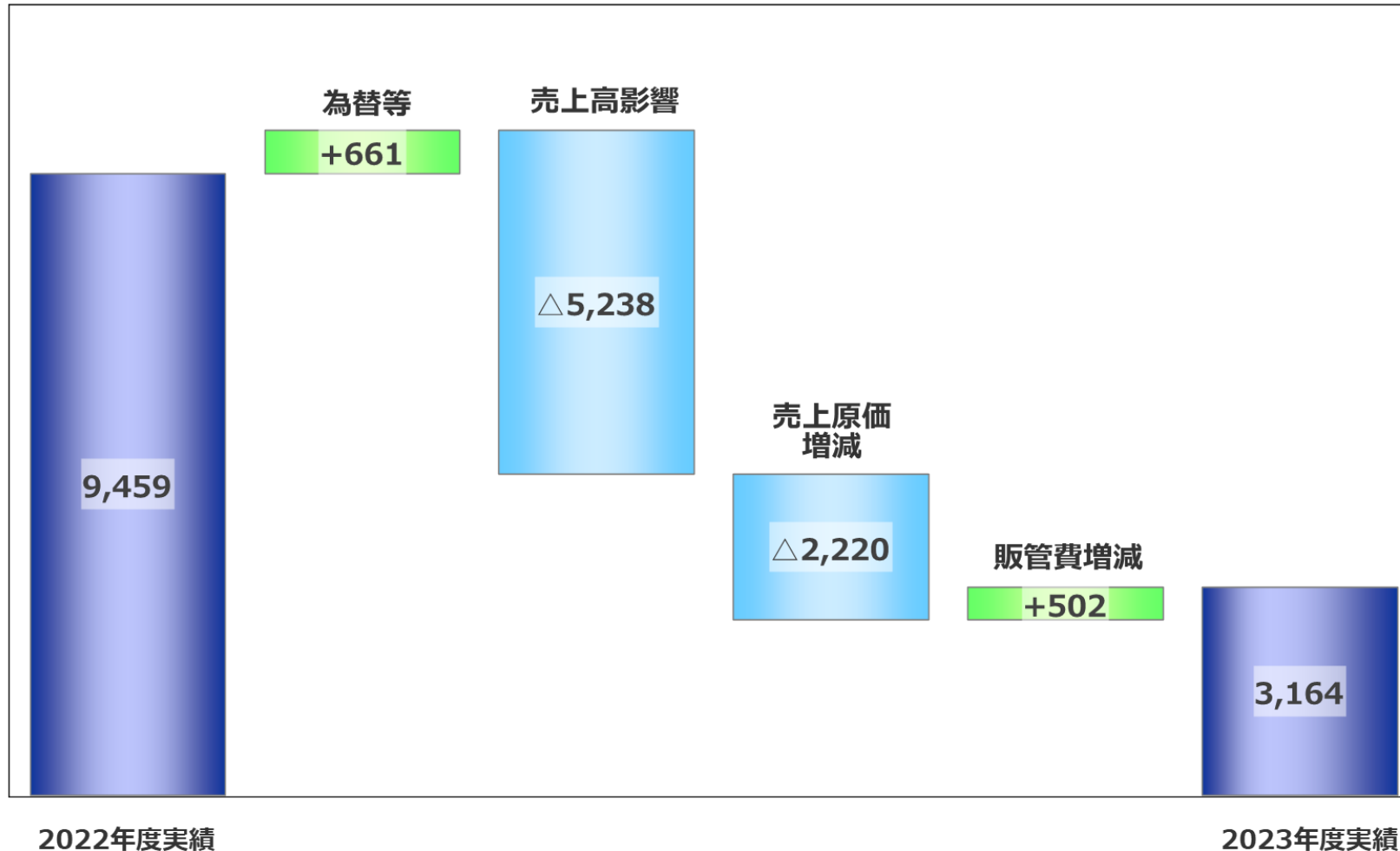


- **【エレクトロニクス】** 前期比 △ 3,544百万円( 29.6%減)
  - ・半導体製造装置向けをはじめ、全般的に需要が減少
- **【工作機械】** 前期比 △ 562百万円( 16.3%減)
  - ・国内や欧州市場を中心に、設備投資需要が減少
- **【輸送機器】** 前期比 + 166百万円( 7.4%増)
  - ・自動車の製造設備や鉄道車両向け等で需要が増加
- **【その他一般機械】** 前期比 △ 182百万円( 1.2%減)
  - ・ロボットや医療機器向け等の需要が減少
- **【市販・海外代理店】** 前期比 △ 9,088百万円( 25.6%減)
  - ・国内外における設備投資需要が全般的に減少

# 営業利益増減分析

- 営業利益は前期比 $\Delta 6,295$ 百万円。円安効果 $+661$ 百万円
- 実質減収影響 $\Delta 5,238$ 百万円、売上原価率の悪化 $\Delta 2,220$ 百万円
- 販売減により物流費等が減少し、販管費 $+502$ 百万円

(百万円)



# 連結貸借対照表

- 棚卸資産は、需要回復に備えた在庫積み増しや円安による海外子会社の在庫金額増等により、前期末比 3,620百万円増
- 有形固定資産は、能力増強投資の実施により、前期末比 1,472百万円増

(百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増減額
<b>資産合計</b>	114,347	119,187	4,839
<b>現金および預金</b>	18,848	19,773	924
<b>棚卸資産</b>	38,183	41,804	3,620
<b>有形固定資産</b>	22,453	23,926	1,472
<b>負債合計</b>	42,685	43,022	337
<b>有利子負債</b>	20,504	31,220	10,715
<b>純資産合計</b>	71,662	76,164	4,501
<b>負債純資産合計</b>	114,347	119,187	4,839
<b>自己資本比率</b>	62.6%	63.8%	

- 営業CFは、当期純利益の計上も支払サイト短縮等により △2,488百万円
- 財務CFは、自己株式取得の一方、借入の実行等により +7,566百万円
- 設備投資は、重点品目の能力増強投資を進捗し 4,857百万円

(百万円)

	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,398	-2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,702	-5,304
フリーキャッシュ・フロー	3,696	-7,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,351	7,566
現金および現金同等物の増減額	746	387
現金および現金同等物の残高	18,593	18,980
設備投資	2,504	4,857
減価償却費	3,423	3,325
有利子負債	20,504	31,220

**2024年度（2025年3月期）  
業績予想**

---

# 連結業績見通し（2024年度）

- 前半までは調整局面継続も、下半期よりエレクトロニクス産業を中心に緩やかな需要回復を見込む
- 売上高は前期比5.4%増の580億円、営業利益は前期比35.9%増の43億円を予想

(百万円)

	2023年度 通期	2024年度 通期(予想)	増減率 (%)
売上高	55,048	58,000	5.4
(%)	(32.7)	(33.8)	
売上総利益	18,002	19,600	8.9
販売費及び一般管理費	14,838	15,300	3.1
(%)	(5.7)	(7.4)	
営業利益	3,164	4,300	35.9
(%)	(8.2)	(8.4)	
経常利益	4,525	4,900	8.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,674	3,100	15.9
USD	144.62	145.00	-
EURO	156.80	156.00	-
RMB	20.14	20.20	-
年間配当金	19.0円	19.0円	-
配当性向	50.2%	42.3%	-

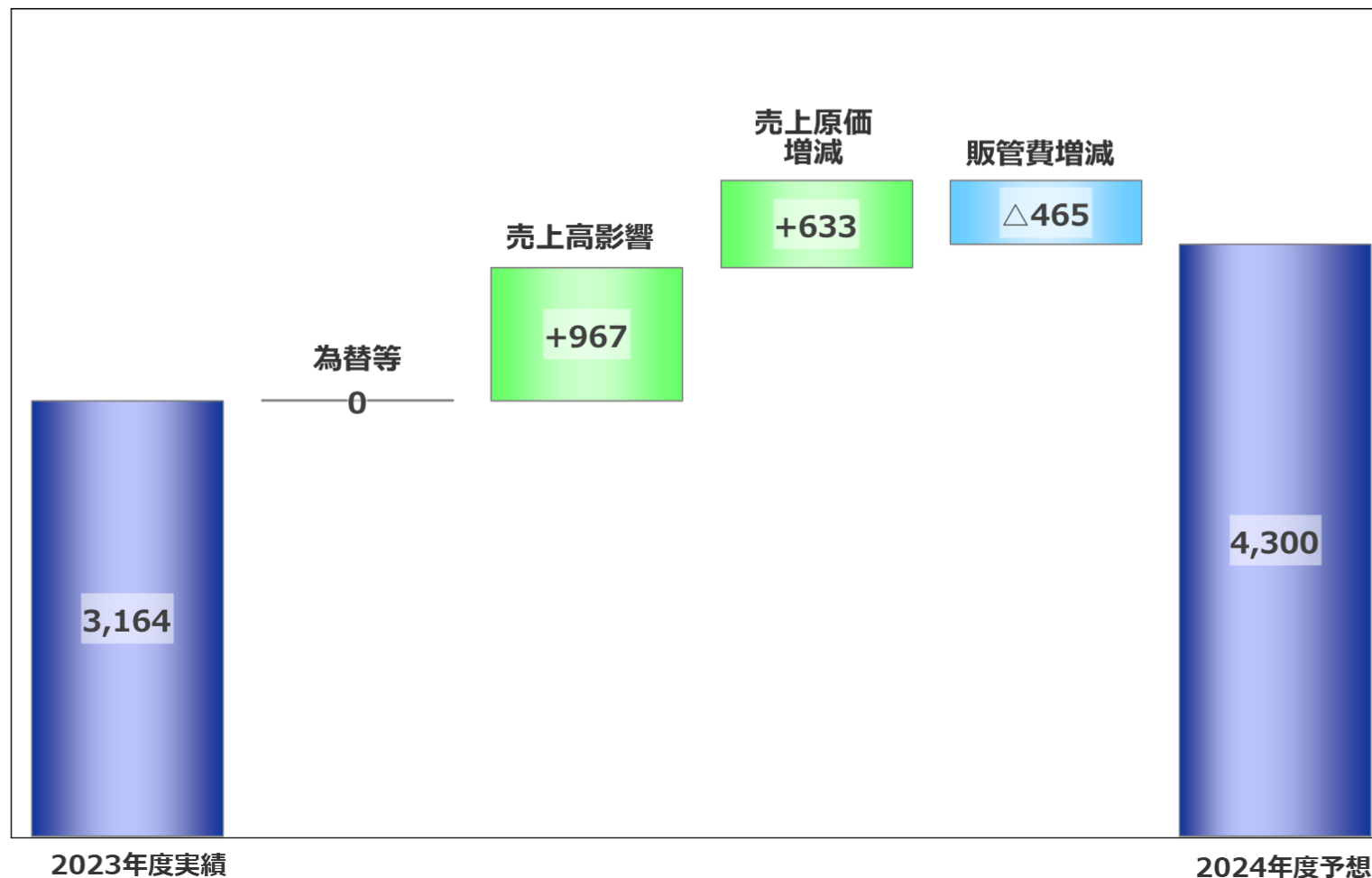
- 【日本】** 生成AI関連需要の高まりを受け、エレクトロニクス関連機器向けを中心とした設備投資需要は、期後半より回復へ
- 【米州】** 設備投資に慎重な動きがあるものの、代理店との販売網強化やロボット・医療機器向け高度技術案件の需要開拓を推進
- 【欧州】** 先行き不透明感はあるものの、医療機器・精密機械向けや工作機械向けの需要は底堅く推移
- 【中国】** 市況回復には時間がかかるも、量産案件の引き合いが徐々に増加、注視要
- 【その他】** 二次電池関連・半導体製造装置の投資需要は2Q以降より徐々に回復

(百万円)

	日本	構成比	米州	構成比	欧州	構成比	中国	構成比	その他	構成比	合計
<b>売上高</b>	28,200	48.6	9,000	15.5	7,400	12.8	7,200	12.4	6,200	10.7	58,000
(前期比 伸び率)	(5.5%)		(8.2%)		(8.1%)		(0.4%)		(3.7%)		(5.4%)

# 営業利益増減分析（予想）

- 営業利益は前期比+1,135百万円の4,300百万円
- 増収による効果+967百万円、売上原価率の改善+633百万円
- 人件費や営業活動費用の増加により、販管費△465百万円



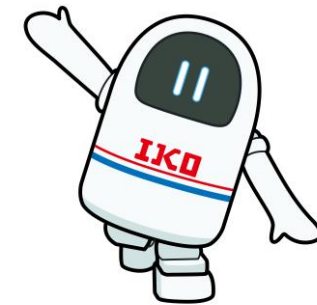


**IKO** 中期経営計画 2026

# Connect for Growth

~I・K・Oでつなぐ、革新の未来~

Innovation, Know-how & Originality



(2024年5月16日版)

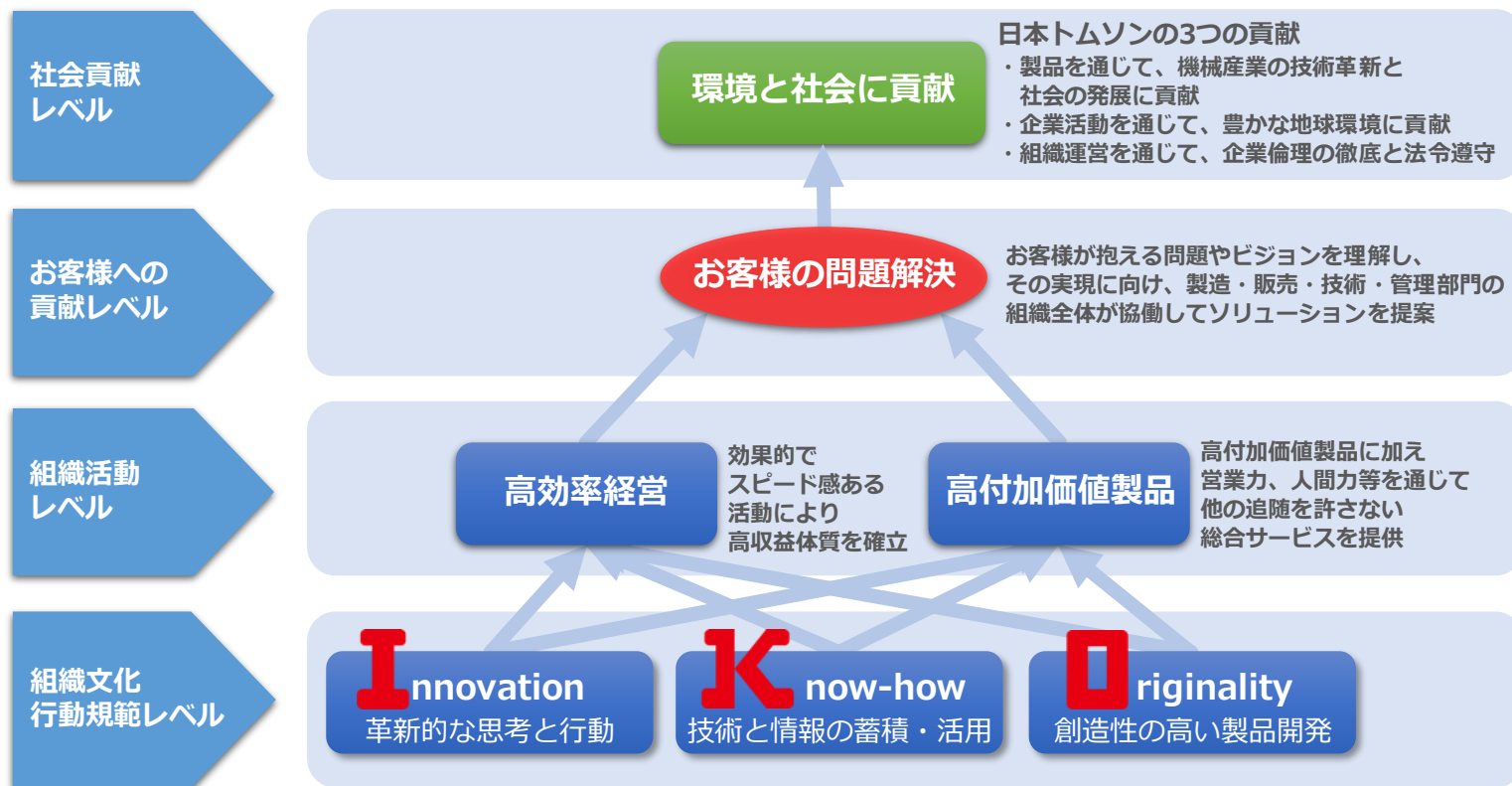
# 目次

↳ 経営理念	・ ・ ・ ・ ・	P2
↳ IKO VISION 2030	・ ・ ・ ・ ・	P3
↳ 前中期経営計画の振り返り	・ ・ ・ ・ ・	P4
↳ 中期経営計画2026		
「位置づけ」	・ ・ ・ ・ ・	P5
「基本方針」	・ ・ ・ ・ ・	P6
「計数目標」	・ ・ ・ ・ ・	P7
「成長戦略」	・ ・ ・ ・ ・	P8、9
「成長への資金配分(キャピタルアロケーション)」		P10
↳ 人的資本の考え方	・ ・ ・ ・ ・	P11
↳ 環境への取り組み	・ ・ ・ ・ ・	P12
↳ サステナブル経営	・ ・ ・ ・ ・	P13

日本トムソンが大切にしている経営の在り方

# 社会に貢献する「技術開発型企業」

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企業を目指します。



2030年への「挑戦」と「目標」

経営理念

社会に貢献する「技術開発型企业」

IKO VISION 2030

お客様と一番につながり価値を共に創り出す「技術開発型企业」に  
～サステナブルな未来を共創する～

長期VISION実現へ成長戦略3つの挑戦

- ①グローバル体制の確立
- ②コア技術を活かした新製品の開発
- ③パートナー企業との連携強化

項目		目標	
財務	売上高	1,000億円以上	
	営業利益	150億円以上	
	ROE	10%以上	
	時価総額	1,000億円以上	
非財務	カーボンニュートラル	GHG削減目標	Scope1、2 42%以上削減(2022年度比) Scope3(CA1) 25%以上削減(2022年度比)
	人的資本	ダイバーシティ & インクルージョン	女性管理職 5倍以上(2022年度比較) 男性社員の育児休業取得率85%以上
			多くのリーダー人材をグローバルで輩出
	ガバナンス	法令・企業理念を遵守したグループガバナンスの徹底	

## 筋肉質で変動に強い企業体質を目指して

### 計数目標

2021年度～2023年度 3か年平均

当初目標  
**営業利益：45億円以上**  
**ROE：5%以上**

上方修正

見直し後目標  
**70億円以上**  
**7%以上**

### 基本方針

#### ① 『深化』

今を強くする  
 既存ビジネスの更なる深掘り

- 「プロダクトアウト」「マーケットイン」両輪の製品開発による差別化と付加価値の向上
- リードタイム短縮と生産性向上によるサプライチェーン納期対応力の強化

#### ② 『挑戦』

未来を創る  
 新技術・新領域への挑戦

- 共同開発、OEM等、戦略的技術連携パートナーの探索
- 新製品、新ビジネス開発への取り組み
- グローバル供給体制の見直しによる競争力の強化

#### ③ 『変革』

強靱な経営基盤  
 行動変革・組織能力変革  
 デジタル変革

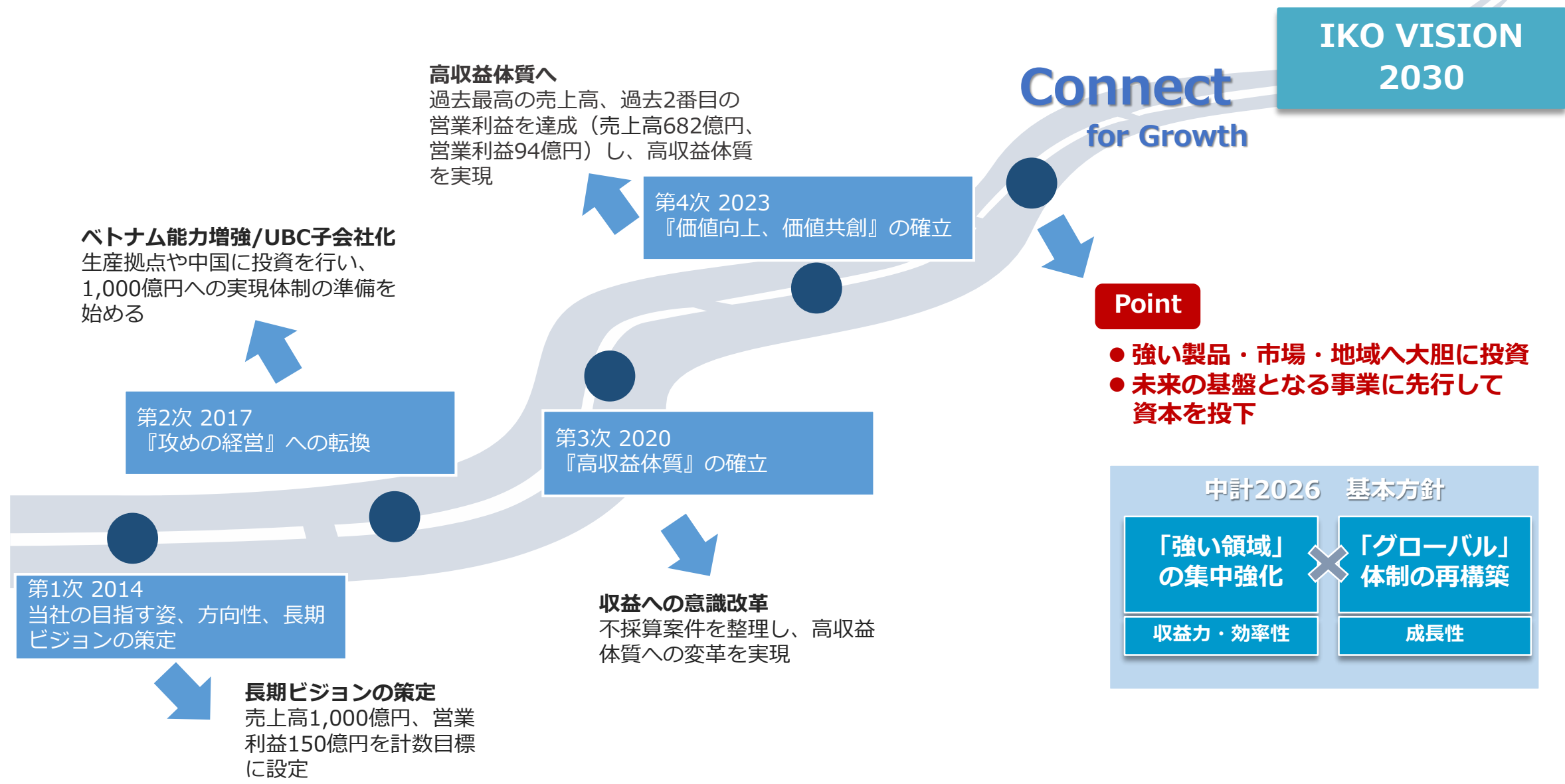
- 損益分岐点改善への取り組み  
 (一人当たりの生産性と資産効率の向上)
- DX戦略テーマ推進への変革リーダー育成
- サステナブル経営の推進

### 結果

(単位：億円)	2021	2022	2023	3か年平均目標
売上高	622	682	550	設定なし
3か年平均	<b>618</b>			
営業利益	58	94	31	70以上
3か年平均	<b>61</b>			
ROE	6.7%	11.0%	3.6%	7%以上
3か年平均	<b>7.1%</b>			

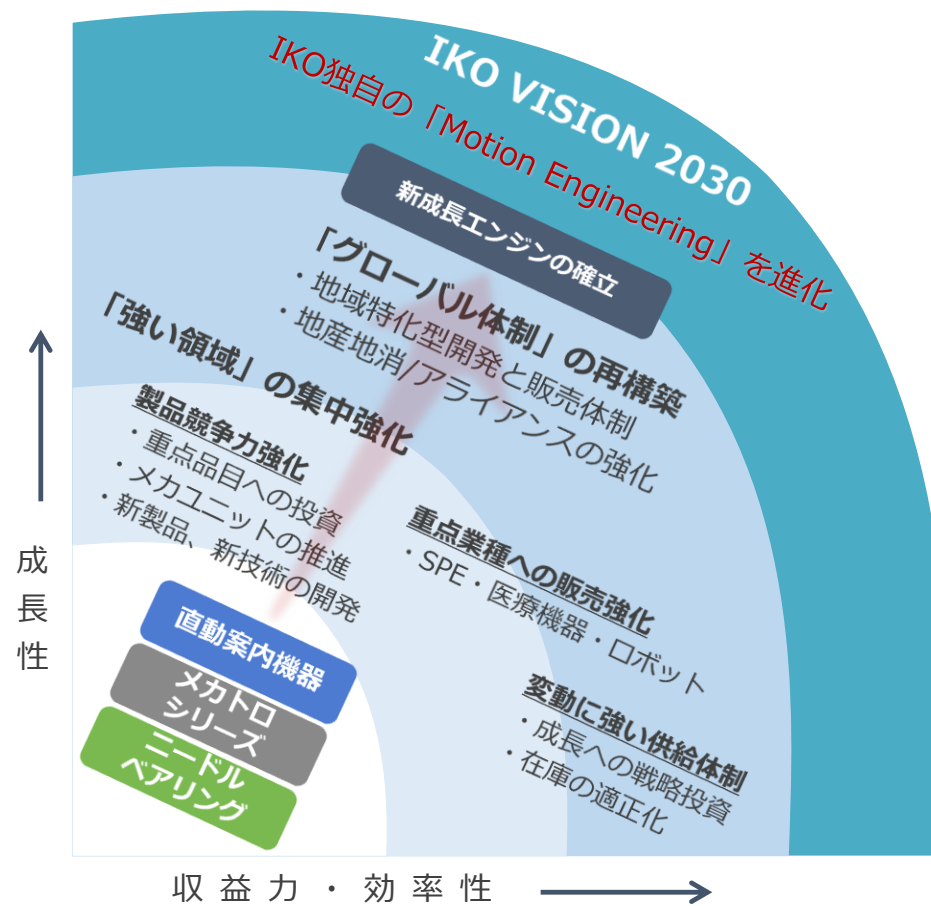
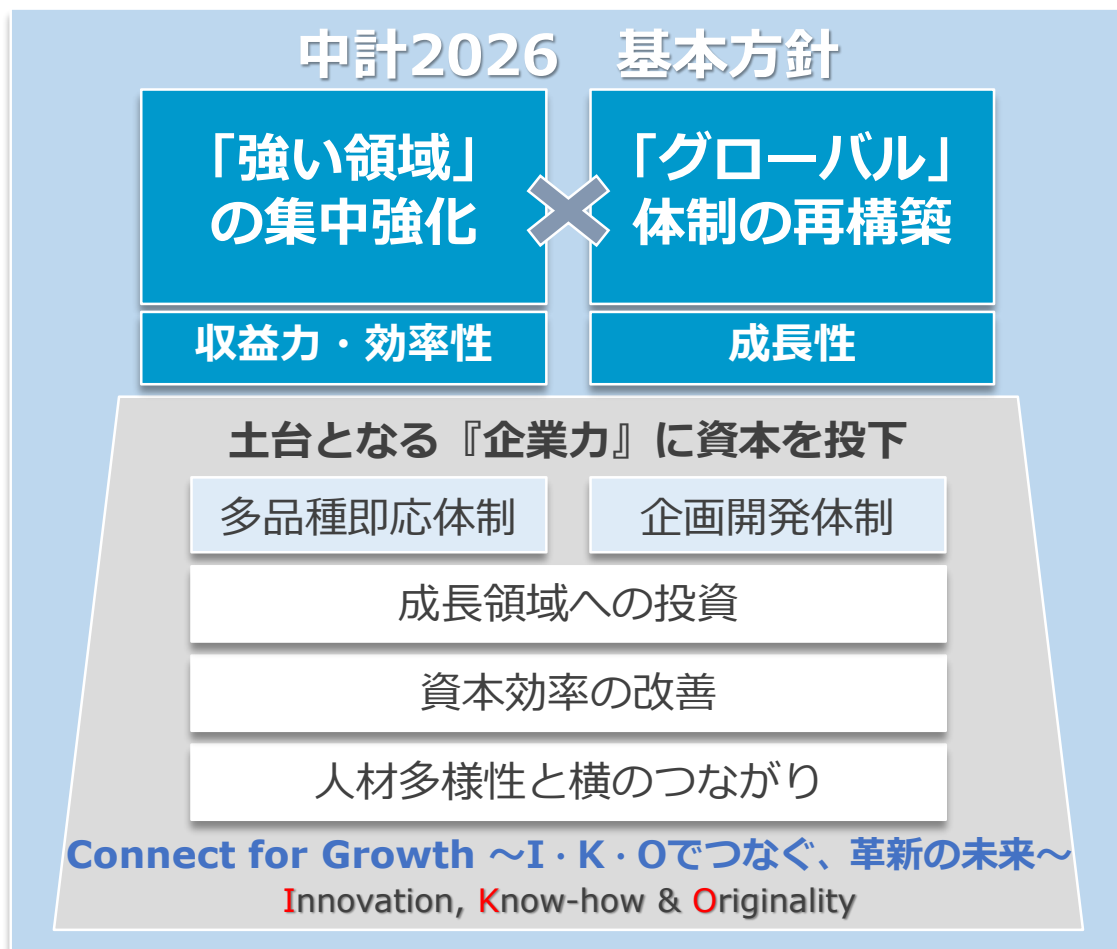
諸施策を推進するも、最終年度の急激な事業環境変化により、営業利益は未達となった。

「強い領域への集中投資」と「未来基盤への先行投資」



IKOの「強み」を強化して「成長のチャンス」をいち早く掴む

「IKO VISION 2030」の実現へ、成長戦略を具体的に動かす重要な3年間



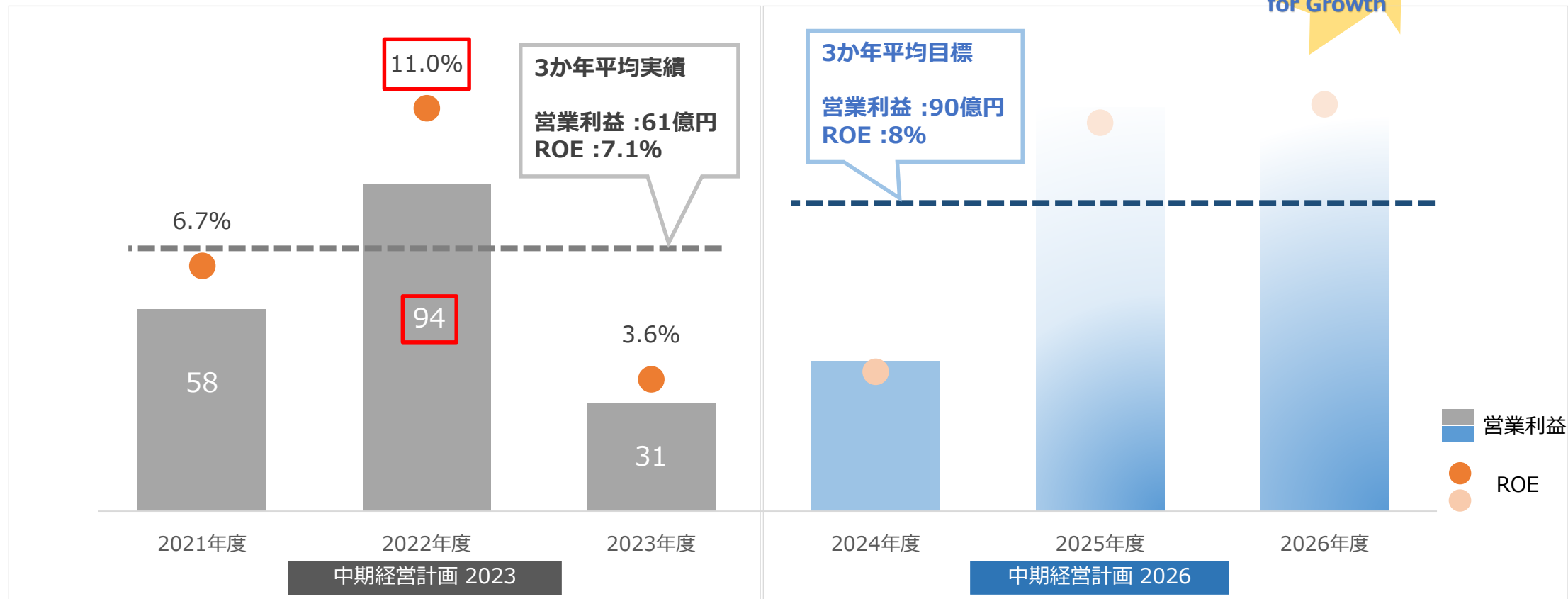
IKO VISION 2030へつなぐ「高い成長」 + 3か年平均による「安定的な収益」

Point

2026年度までに、過去最高の売上高を達成した2022年度の「営業利益」「ROE」を超え、3か年平均では、営業利益90億円以上 ROE 8%以上を目標とする。

IKO VISION 2030

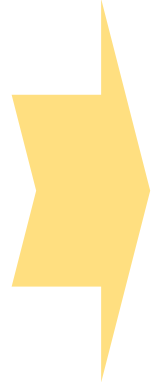
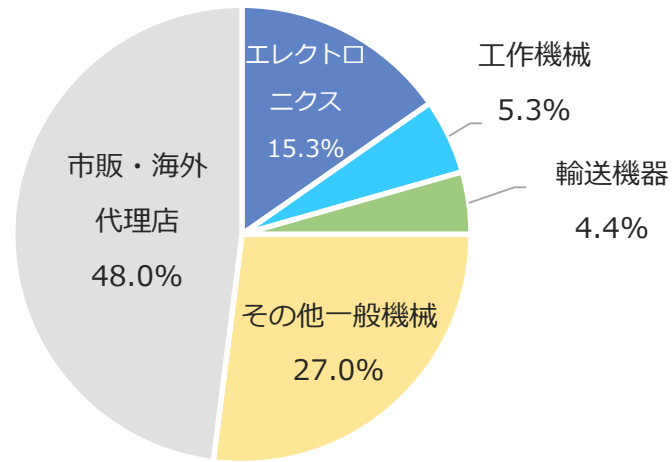
- ROE : 10%以上
- 営業利益 : 150億円以上
- 売上高 : 1,000億円以上
- 時価総額 : 1,000億円以上



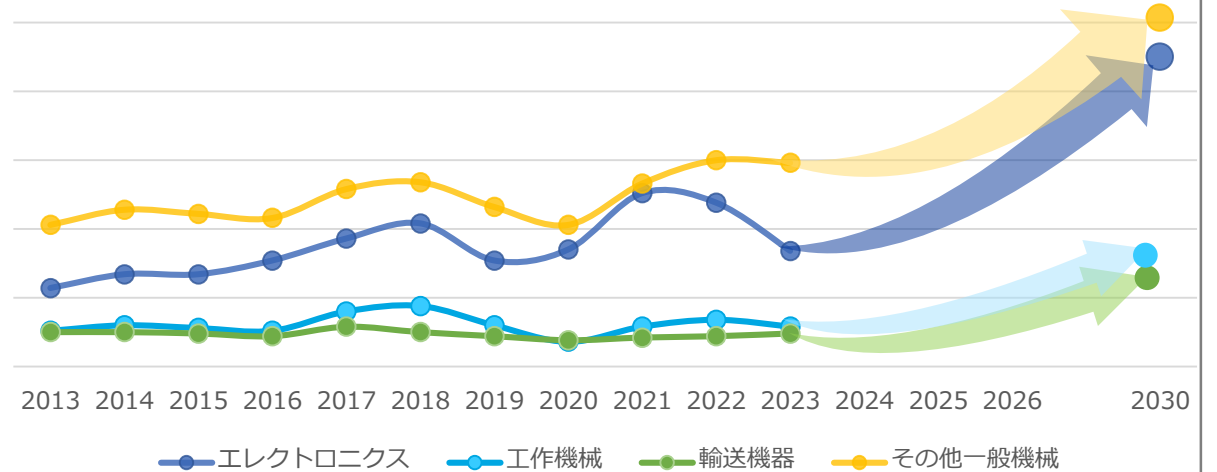


## 重点業種への販売強化

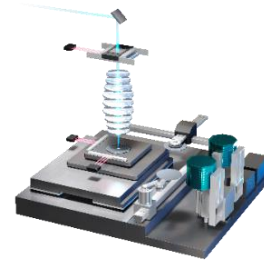
売上高構成比(2023年度)



売上高推移(目標) と 成長業種



**半導体製造装置  
(エレクトロニクス)**



**産業用ロボット・医療機器  
(その他一般機械)**



**Point**

半導体製造装置、産業用ロボット、医療機器など成長分野への高付加価値製品の拡販とアフターマーケットを中心とした高収益市場への拡販を図る。

### 外部環境の認識

**【経済・社会情勢】**

- ・新興国の人口増加や先進国の労働力人口の減少
- ・地政学的リスクの高まり
- ・世界各国におけるインフレに伴う人件費の高騰

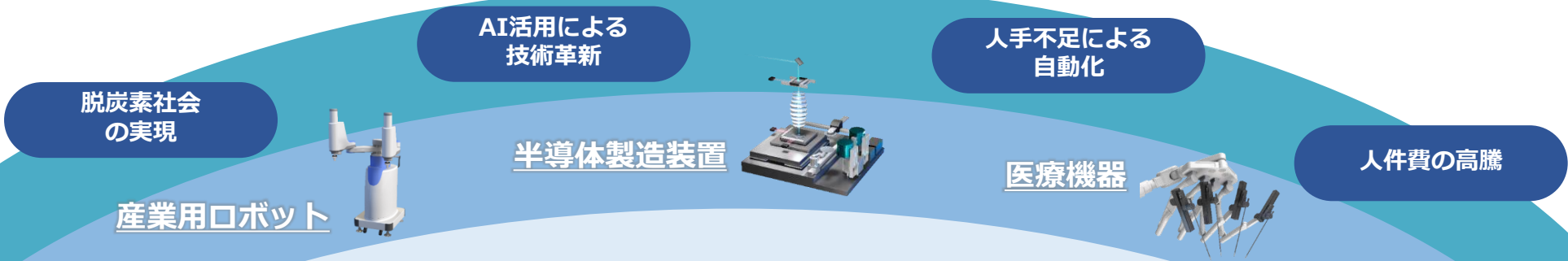
**【産業・技術】**

- ・人手不足による自動化需要の高まり
- ・AI活用等による産業用ロボットや医療機器の技術革新と拡大

**【サステナビリティ】**

- ・脱炭素社会の実現による気温上昇の抑制
- ・持続可能な社会の実現に向けた取り組みの加速


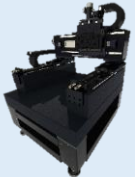

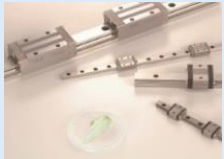
社会課題と拡大市場を的確に捉え、強みの集中強化へ

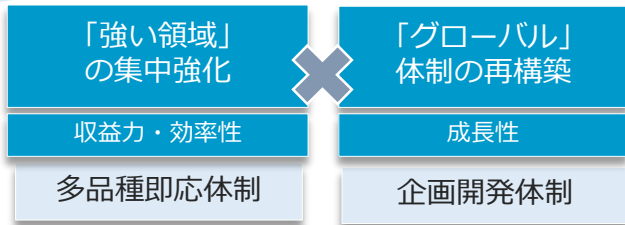


社会課題

**Point** 小型化・高度化ニーズの高まりは、成長へのビジネスチャンス

拡大市場

<p><b>生産能力の向上(グローバル生産)</b></p> <p>半導体関連の需要急拡大等に備え、ベトナムに新工場の建設等、グローバルに生産能力の向上を図る。</p> 	<p><b>メカユニットソリューション</b></p> <p>人手不足に伴う需要に対し、メカユニット化の提案により、付加価値の高い製品を供給する。</p> 
<p><b>地域・業界特化型製品開発</b></p> <p>業界別や地域別の技術マーケティングにより、特化型製品の開発やカスタマイズ対応を行う。</p> 	<p><b>オープンイノベーション</b></p> <p>大学や企業との共同開発に積極的に取り組み、新領域・新ビジネスへ果敢に挑戦する。</p> 

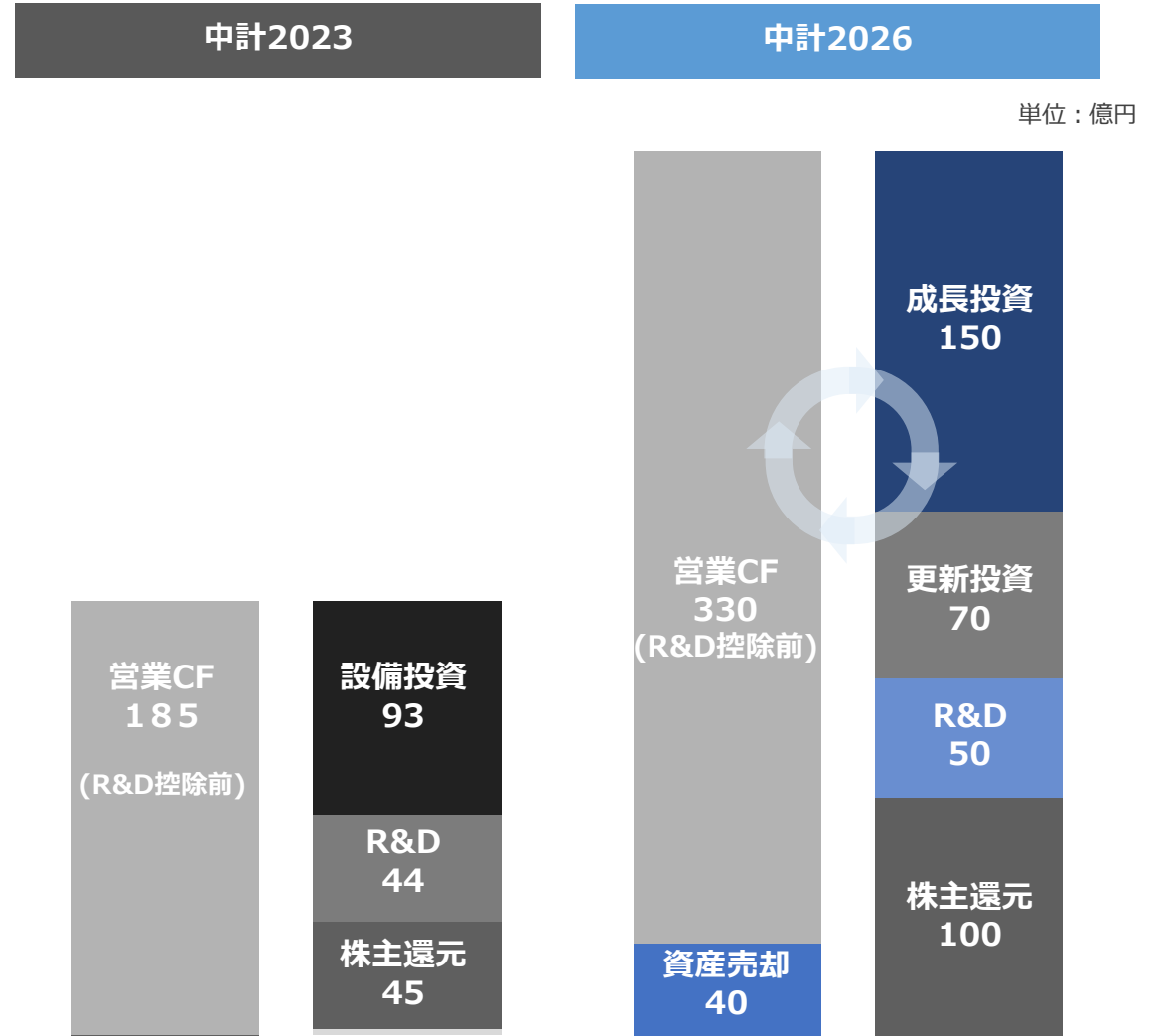


## 成長投資と積極的な株主還元を実現する資本戦略

### Point

収益力を高め、持続的な成長と資本効率の向上を図るとともに、株主還元の強化等に取り組み、**早期にPBR1倍超を目指す。**

科目	主な取り組み
営業CF	● 収益力・資本効率の向上
資産売却	● 政策保有株式の売却 <u>(純資産の 10%未満)</u>
成長投資	● ベトナム新工場等への成長投資
R & D	● 中長期の成長へ継続的に投資 <u>(売上高比率 2~3%)</u>
株主還元	● <u>総還元性向 50%以上</u> ● 総合的に勘案し、機動的に自社株買いを実施



IKO VISION 2030を実現する人材戦略

「中計2026 人事ポリシー」

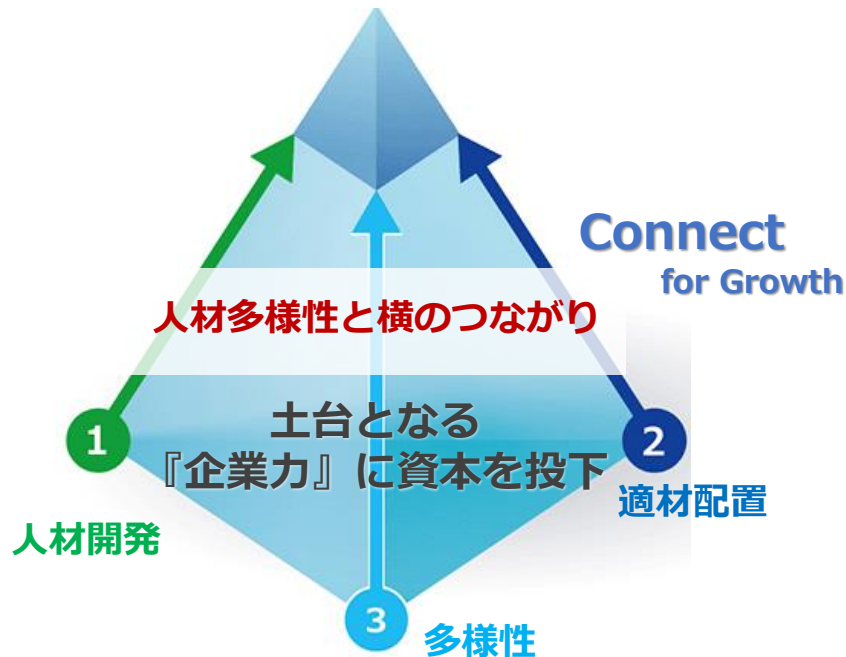
「IKO VISION 2030」に向けて“収益力・効率性・成長性”を志向し、“IKOの強み”と“グローバル体制”を追求する人材を育成し、組織機能・能力を強化する。

「強い領域」  
の集中強化

「グローバル」  
体制の再構築

収益力・効率性

成長性



2026の取り組み

2030到達目標

① 人材開発

人材開発機能の強化

『次世代リーダー』の育成・輩出

個々人のポテンシャルを最大限に発揮できるような人材開発を実行し、多くのリーダー人材をグローバルで輩出。

② 適材配置

タレントマネジメントの実施  
(システム導入)

組織機能・能力の最大化

少数精鋭で各組織の機能・能力を最大化できるような人材ポートフォリオのバランスを踏まえた適材適所を実現。

③ 多様性

多様性人材活躍支援策  
エンゲージメント向上策

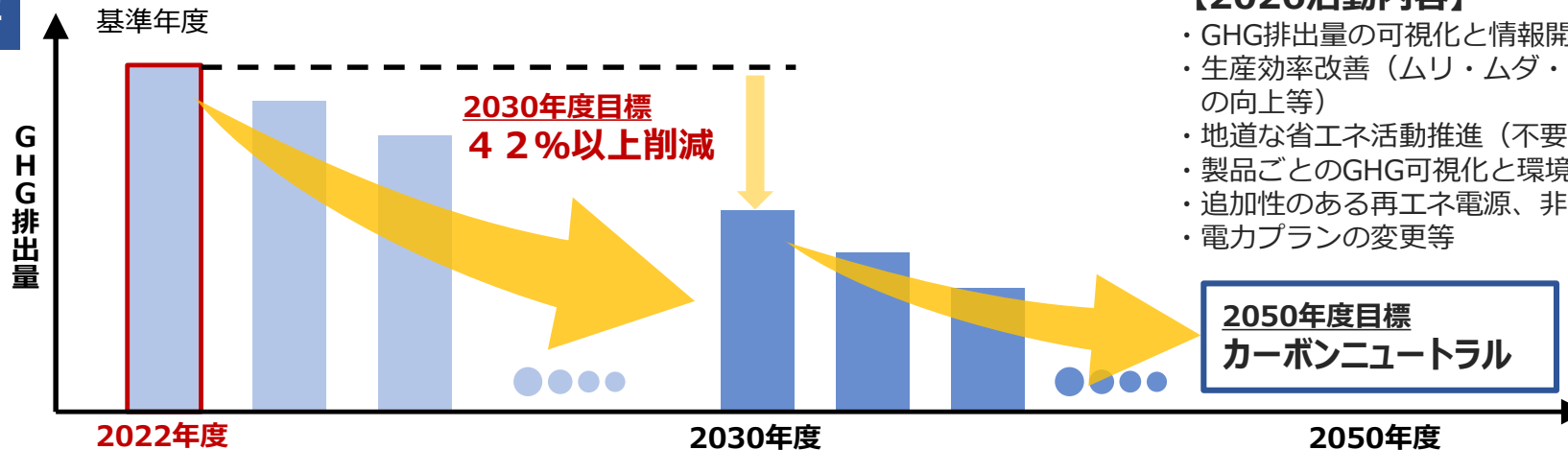
人材のつながり

「国籍・性別・年齢を問わず、価値を認め合う企業風土」が醸成され、全社員がやりがいを感じ、変革を求める人材集団。

項目	2023年度実績	2030年度目標
女性管理職人数 (2022年3月比)	2倍	5倍
男性社員の育児休業取得率	65%	85%

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

Scope 1, 2

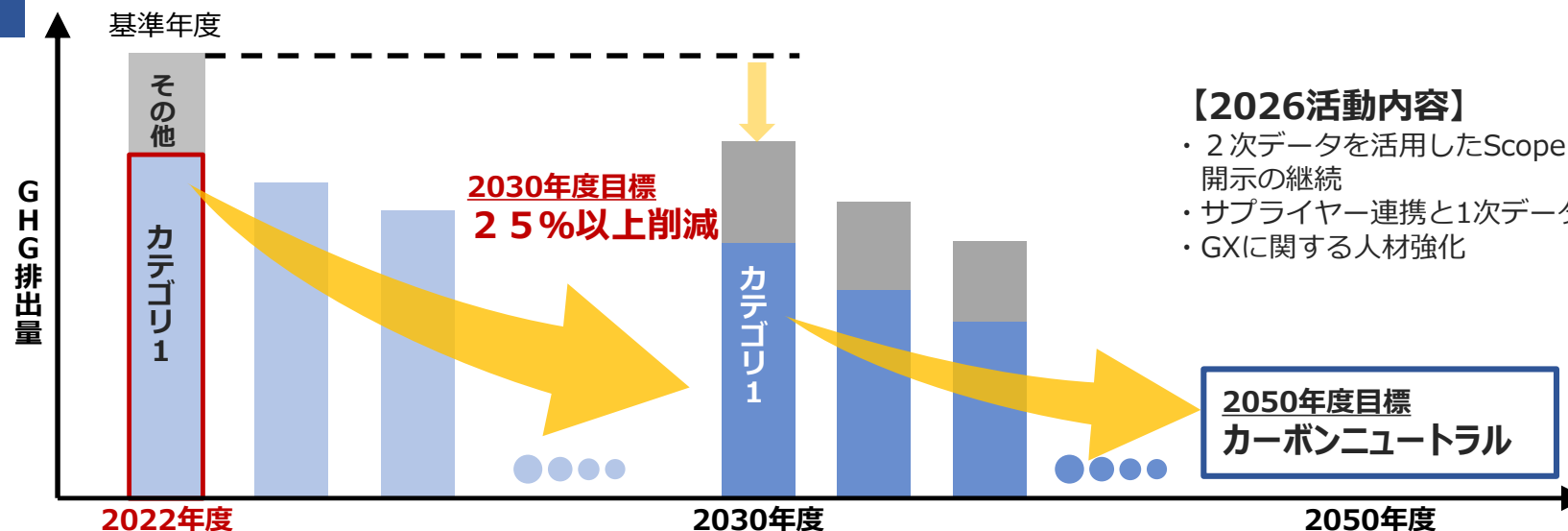


【2026活動内容】

- ・ GHG排出量の可視化と情報開示の充実
- ・ 生産効率改善（ムリ・ムダ・ムラの削減、設備総合効率の向上等）
- ・ 地道な省エネ活動推進（不要な照明OFF、空調温度管理等）
- ・ 製品ごとのGHG可視化と環境投資基準の構築
- ・ 追加性のある再エネ電源、非化石証書、各種クレジットの調達
- ・ 電力プランの変更等



Scope 3



【2026活動内容】

- ・ 2次データを活用したScope 3 排出量の可視化と情報開示の継続
- ・ サプライヤー連携と1次データ取得に向けた取り組み
- ・ GXに関する人材強化

「経済価値」と「社会価値」の循環により持続的な企業価値の向上へ



**IKO** グループマテリアリティ

- ①豊かな地球環境の実現に向けた企業活動の推進
- ②コア技術を活かした技術革新への貢献
- ③社会が求める商品提供による社会発展への貢献
- ④人々の健やか・安全・安心なくらしの実現
- ⑤多様な人材が活躍でき、働きがいのある社会の実現
- ⑥コンプライアンス・ガバナンスの継続的向上

SDGsの達成



---

**【参考資料】**  
**決算財務データ**

---

# 連結業績推移



(百万円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	57,570	47,457	44,342	62,284	68,260	55,048
(月平均売上高)	(4,797)	(3,954)	(3,695)	(5,190)	(5,688)	(4,587)
売上原価	39,333	32,690	32,696	42,947	43,782	37,045
(%)	(31.7)	(31.1)	(26.3)	(31.0)	(35.9)	(32.7)
売上総利益	18,237	14,766	11,645	19,337	24,477	18,002
販売費及び一般管理費	13,353	13,425	12,204	13,438	15,017	14,838
(%)	(8.5)	(2.8)	(-1.3)	(9.5)	(13.9)	(5.7)
営業利益	4,883	1,341	-559	5,898	9,459	3,164
営業外損益	441	-72	785	1,590	1,019	1,361
(%)	(9.3)	(2.7)	(0.5)	(12.0)	(15.4)	(8.2)
経常利益	5,325	1,268	225	7,488	10,479	4,525
特別損益	-209	-249	-100	-1,500	10	507
(%)	(8.9)	(2.1)	(0.3)	(9.6)	(15.4)	(9.1)
税金等調整前当期純利益	5,115	1,019	125	5,987	10,489	5,032
法人税等	1,373	1,188	-90	1,852	3,020	2,358
(%)	(6.5)	(-0.4)	(0.5)	(6.6)	(10.9)	(4.9)
当期純利益	3,742	-169	215	4,134	7,469	2,674
非支配株主に帰属する当期純利益	23	16	-	-	-	-
(%)	(6.5)	(-0.4)	(0.5)	(6.6)	(10.9)	(4.9)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,718	-185	215	4,134	7,469	2,674

※伸び率(通期および累計は前期と半期は前半期と比較し、四半期は直近の前四半期と比較)

売上高	4.2	-17.6	-6.6	40.5	9.6	-19.4
営業利益	84.4	-72.5	-	-	60.4	-66.6
経常利益	122.2	-76.2	-82.2	-	39.9	-56.8
親会社株主に帰属する当期純利益	121.5	-	-	-	80.7	-64.2

USD	110.91	108.74	106.06	112.38	135.47	144.62
EURO	128.41	120.82	123.70	130.56	140.97	156.80
RMB	16.54	15.60	15.67	17.51	19.75	20.14



# 連結貸借対照表

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	前期末比	
							増減額	増減率(%)
現金および預金	17,023	12,924	15,489	18,001	18,848	19,773	924	4.9
受取手形および売掛金	15,455	11,671	13,533	17,159	17,272	13,435	-3,837	-22.2
棚卸資産	29,770	33,734	31,485	33,575	38,183	41,804	3,620	9.5
その他	1,369	2,610	1,405	1,675	2,318	2,473	155	6.7
<b>流動資産合計</b>	<b>63,619</b>	<b>60,940</b>	<b>61,914</b>	<b>70,412</b>	<b>76,624</b>	<b>77,486</b>	<b>862</b>	<b>1.1</b>
建物および構築物	5,235	7,855	7,477	6,843	6,743	7,081	338	5.0
機械装置および運搬具	9,767	11,500	11,608	10,338	9,849	10,804	955	9.7
その他	7,427	5,387	5,440	5,383	5,860	6,040	179	3.1
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,430</b>	<b>24,742</b>	<b>24,526</b>	<b>22,565</b>	<b>22,453</b>	<b>23,926</b>	<b>1,472</b>	<b>6.6</b>
無形固定資産合計	2,566	2,107	1,702	1,093	1,056	1,650	593	56.2
投資その他の資産合計	12,851	10,328	12,803	13,006	14,212	16,122	1,909	13.4
<b>資産合計</b>	<b>101,468</b>	<b>98,118</b>	<b>100,946</b>	<b>107,078</b>	<b>114,347</b>	<b>119,187</b>	<b>4,839</b>	<b>4.2</b>
支払手形および買掛金	11,438	7,832	7,773	11,845	11,595	4,590	-7,005	-60.4
短期借入金（社債等含む）	3,179	5,330	16,247	5,655	3,786	15,054	11,268	297.6
その他	7,520	4,591	4,384	7,301	8,955	5,739	-3,216	-35.9
<b>流動負債合計</b>	<b>22,138</b>	<b>17,754</b>	<b>28,405</b>	<b>24,802</b>	<b>24,337</b>	<b>25,383</b>	<b>1,045</b>	<b>4.3</b>
社債等	10,000	15,000	5,000	10,000	10,000	5,000	-5,000	-50.0
長期借入金	8,317	6,876	6,803	6,928	6,718	11,166	4,447	66.2
その他	816	1,048	1,312	1,373	1,629	1,473	-156	-9.6
<b>固定負債合計</b>	<b>19,134</b>	<b>22,924</b>	<b>13,115</b>	<b>18,301</b>	<b>18,348</b>	<b>17,639</b>	<b>-708</b>	<b>-3.9</b>
<b>負債合計</b>	<b>41,273</b>	<b>40,679</b>	<b>41,521</b>	<b>43,104</b>	<b>42,685</b>	<b>43,022</b>	<b>337</b>	<b>0.8</b>
株主資本	57,614	56,579	55,803	59,276	65,693	65,440	-253	-0.4
その他の包括利益累計額	2,373	711	3,473	4,552	5,847	10,609	4,761	81.4
新株予約権	114	148	148	144	121	114	-6	-5.5
非支配株主持分	93	-	-	-	-	-	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>60,195</b>	<b>57,439</b>	<b>59,425</b>	<b>63,974</b>	<b>71,662</b>	<b>76,164</b>	<b>4,501</b>	<b>6.3</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>101,468</b>	<b>98,118</b>	<b>100,946</b>	<b>107,078</b>	<b>114,347</b>	<b>119,187</b>	<b>4,839</b>	<b>4.2</b>
自己資本比率	59.1%	58.4%	58.7%	59.6%	62.6%	63.8%		

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
税金等調整前当期純利益	5,115	1,019	125	5,987	10,489	5,032
減価償却費	3,297	3,800	3,833	3,885	3,423	3,325
売上債権の増減額（-は増加）	861	3,642	-1,605	-3,105	78	4,255
棚卸資産の増減額（-は増加）	-4,266	-4,266	2,637	-1,021	-3,596	-1,728
その他	150	-6,692	667	4,519	-3,996	-13,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,158	-2,497	5,658	10,265	6,398	-2,488
有形固定資産の取得による支出	-4,588	-6,048	-2,950	-1,797	-2,187	-4,305
その他	-473	-139	-57	-303	-514	-999
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,061	-6,188	-3,007	-2,100	-2,702	-5,304
借入純増減額（-は減少）	201	710	843	-466	-2,079	10,715
社債等の発行による収入	-	5,000	-	5,000	-	-
社債等の償還による支出	-	-	-	-10,000	-	-
配当金支払他	-1,248	-1,091	-1,256	-975	-1,271	-3,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,047	4,618	-412	-6,442	-3,351	7,566
現金および現金同等物に係る換算差額	-44	-108	261	777	401	613
現金および現金同等物の増減額	-995	-4,175	2,498	2,500	746	387
現金および現金同等物の期首残高	18,019	17,023	12,847	15,346	17,847	18,593
現金および現金同等物の期末残高	17,023	12,847	15,346	17,847	18,593	18,980

# 連結受注高・生産高推移

(百万円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					2023年度				
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
受注高	57,490	40,779	51,348	78,548	17,851	17,253	14,600	12,234	61,939	10,850	11,241	10,763	12,052	44,908
売上高	57,570	47,457	44,342	62,284	16,760	17,580	17,788	16,130	68,260	14,595	13,885	13,658	12,908	55,048
生産高	55,928	44,707	37,722	57,166	16,024	17,189	17,726	14,974	65,915	13,157	13,048	12,752	11,272	50,231

※伸び率(通期および累計は前期と半期は前半期と比較し、四半期は直近の前四半期と比較)

受注高	-21.2	-29.1	25.9	53.0	-18.7	-3.4	-15.4	-16.2	-21.1	-11.3	3.6	-4.3	12.0	-27.5
売上高	4.2	-17.6	-6.6	40.5	4.1	4.9	1.2	-9.3	9.6	-9.5	-4.9	-1.6	-5.5	-19.4
生産高	26.0	-20.1	-15.6	51.5	3.4	7.3	3.1	-15.5	15.3	-12.1	-0.8	-2.3	-11.6	-23.8

# 連結棚卸資産推移

(百万円)

区分	2019年 3月末	2020年 3月末		2021年 3月末		2022年 3月末		2023年 3月末		2024年 3月末	
	(A)	(B)	B - A	(C)	C - B	(D)	D - C	(E)	E - D	(F)	F - E
<b>完成品・半製品</b>											
軸受等	13,807	15,675	1,867	14,107	-1,567	13,821	-286	16,694	2,873	19,673	2,978
諸機械部品	653	521	-132	409	-111	571	162	782	210	588	-193
<b>小計</b>	14,461	16,196	1,735	14,517	-1,679	14,393	-124	17,477	3,083	20,262	2,785
<b>仕掛品</b>	9,667	11,122	1,455	10,576	-545	12,773	2,197	11,882	-891	12,101	218
<b>原材料</b>	5,642	6,414	772	6,391	-22	6,408	16	8,823	2,415	9,439	615
<b>合計</b>	29,770	33,734	3,963	31,485	-2,248	33,575	2,089	38,183	4,608	41,804	3,620

# 連結設備投資等推移



(百万円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度(予)
・設備投資額	5,248	5,455	2,752	2,019	2,504	4,857	5,500
・減価償却費							
有形固定資産	2,803	3,239	3,119	2,976	2,949	2,900	2,850
無形固定資産 (長期前払費用を含む)	494	560	714	909	474	425	450
減価償却費 計	3,297	3,800	3,833	3,885	3,423	3,325	3,300

# 連結従業員数推移

(人)

区分	2019年 3月末	2020年 3月末		2021年 3月末		2022年 3月末		2023年 3月末		2024年 3月末	
	(A)	(B)	B - A	(C)	C - B	(D)	D - C	(E)	E - D	(F)	F - E
従業員 (単 独)	2,448 (977)	2,232 (994)	-216 (17)	2,456 (1,009)	224 (15)	2,688 (1,010)	232 (1)	2,613 (1,000)	-75 (-10)	2,472 (1,007)	-141 (7)
外部社員 (内 生産部門)	764 (694)	463 (401)	-301 (-293)	555 (494)	92 (93)	714 (650)	159 (156)	724 (664)	10 (14)	600 (547)	-124 (-117)

## IRに関するお問い合わせ

---

### 日本トムソン株式会社 経営企画部

TEL : 03-3448-5868  
E-mail : [ir\\_information@ikonet.co.jp](mailto:ir_information@ikonet.co.jp)  
HP : <https://www.ikont.co.jp>

本資料には、業績見通し等を記載しておりますが、  
当資料の作成時点の経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。  
従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おき下さい。